様式第１号（第２条、第11条関係）

農地利用集積円滑化事業（売渡・貸付）申込書

年　　月　　日

一般財団法人　富良野市農業担い手育成機構
理事長　　様

申 込 者
（住所）

（氏名）

農地利用集積円滑化事業実施要領の規定に基づき、農地利用集積円滑化事業（売買等事業）により、別添調書のとおり（売渡・貸付）したく申し込みます。

様式第１－２号　売渡・貸付調書

農用地

所　在	番　地	地　目	地　積（㎡）	価格等	備　考
合　計					

【参考】附帯施設等

農業用施設用地					
所　在	番　地	地　目	地　積（㎡）	価格等	備　考
合　計					

農業施設				
施　設　名	数量	構造等	価格等	備考

様式第７号（第15条関係）

農地売買等事業（農地売渡・貸付）申込書

―個人用―

年　　月　　日

一般財団法人　富良野市農業担い手育成機構
理事長　　様

申 込 者
（住所）

（氏名）

富良野市担い手育成機構農地利用集積円滑化事業実施要領の規定に基づき、農地売買等事業（農地売渡・貸付）の実施について、経営計画を添えて申し込みます。

経　営　計　画　書

経営計画目標年次：	年

1　計画樹立の動機、ねらい

経営改善計画書の認定の時期	年　　月

2　家族及び農業労働力

現況						5年後の計画（　年）			目標（　年）		備考
	氏名 (年齢)	続柄	拡大（開始）部門経験年数	農業従事日数	主として従事している職業	拡大（開始）部門経験年数	農業従事日数	主として従事している職業	農業従事日数 うち 基幹的労働	後継者 (該当に○)	拡大部門の経歴、後継者が他の職業に従事している場合は、具体的な就農計画
家族構成	(　才)	申込者	年	日		年	日		日 (　日)		
	(　才)		年	日		年	日		日 (　日)		
	(　才)		年	日		年	日		日 (　日)		
	(　才)		年	日		年	日		日 (　日)		
	(　才)		年	日		年	日		日 (　日)		
	(　才)		年	日		年	日		日 (　日)		
	(　才)		年	日		年	日		日 (　日)		
	(　才)		年	日		年	日		日 (　日)		
雇用	常雇										
	臨時雇										
	合計			日			日		日		

3　経営規模の現況・目標

区分			現況 （　年　月）	5年後の計画 （　年）	目標 （　年）	うち促進事業取得及び担い手支援取得分
※この経営の営農類型 （　　）			その目標経営面積　計　a 内訳：田　a　畑　a　その他　a			
経営土地	水田		a うち借地（　a）	a うち借地（　a）	a うち借地（　a）	a
	普通畑		a （　a）	a （　a）	a （　a）	a
	飼料用地		a （　）	a （　）	a （　）	a
			a （　）	a （　）	a （　）	a
	その他		a （　）	a （　）	a （　）	a
	施設用地		㎡ （　）	㎡ （　）	㎡ （　）	㎡
家畜	酪農	成牛頭数　（常時）	頭	頭	頭	
		うち経産牛頭数（〃）	頭	頭	頭	
		育成牛頭数　（〃）	頭	頭	頭	
	肉専用繁殖雌牛		頭	頭	頭	
建物・施設・機械・器具	成牛舎		棟　㎡	棟　㎡	棟　㎡	棟　㎡
	育成舎		棟　㎡	棟　㎡	棟　㎡	棟　㎡
			棟　㎡	棟　㎡	棟　㎡	棟　㎡
	サイロ		基　㎥	基　㎥	基　㎥	
	パイプラインミルカー		頭用	頭用	頭用	
	バーンクリーナー		頭用	頭用	頭用	
	バルククーラー		kl	kl	kl	
	尿溜、堆肥盤		㎥　㎡	㎥　㎡	㎥　㎡	
	田植機		条　台	条　台	条　台	
	コンバイン		条　台	条　台	条　台	
	トラクター		ps　台	ps　台	ps　台	
	乾燥機		石　台	石　台	石　台	

4　目標面積の達成方法

5　事業及び資金計画

事業予定年度	事業内容	事業規模	事業費 千円	資金名	自己資金額 千円	備考
合計						

6　経営収支の実績

		作目等名	実績（　年）				５年後の計画（　年）				目標（　年）				備考
			生産規模	生産量（販売量）kg	単価円	販売額千円	生産規模	生産量（販売量）kg	単価円	販売額円	生産規模	生産量（販売量）kg	単価円	販売額円	
収入	生産と販売														
		計①													

			実績（千円）	５年後の計画（千円）	目標（千円）
支出	拡大部門				
	その他部門				
	雇用労賃				
	借入金利子				
	減価償却費②				
	計③				
農業所得　④（①－③）					
農外所得　⑤					
公租公課諸負担　⑥					
家計費　⑦					
農家経済余剰　⑧（④＋⑤－⑥－⑦）					
償還財源　⑨（②＋⑧）					
償還元金　⑩					
差引余剰　⑨－⑩					

7　借入金と償還計画

（単位：千円）

資金名	借入先・条件		借入（予定）年月	資金使途	借入金残高（又は、借入予定金額）	償還計画											
	期間	利率				実績年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
計																	

（上段：借入金利子、下段：償還元金）

（記載注意）

1　本計画の目標年次は、貸付けを受けた後に農用地等を買い入れる年次とする。
　（土地改良事業等相まって実施する場合については、目標面積に到達すべき年次とする。）

2　「１　計画樹立の動機、ねらい」
　認定農業者にあっては経営改善計画書の認定の時期、認定就農者にあっては就農計画の時期、規模拡大の動機、目標とする経営のねらい、今後の経営発展の考え方を記入する。
また、延長申請の場合には、当該申請をするに至った理由を記入すること。

3　「２　家族及び農業労働力」
①　「常雇」とは、６か月以上継続して雇用する人とする。
②　「備考」欄には、農業後継者の具体的な就農計画等を記入する。

4　「３　経営規模の現況・目標」
①　「区分」欄は代表的なものを例示したものであり、その他具体的に土地、家畜、建物、施設、機械、器具等の名称を全て記入すること。
②　「現況」欄、「５年後の計画」及び「目標」欄には、面積、頭数、棟数、台数等を記入すること。なお、土地等が共有の場合は、面積等の後にその持分を１/３、１/５等により付記すること。
③　※欄は、市町村担当者が、申請者の経営の目標から判断した経営類型とその目標経営面積を記入すること。

5　「４　目標面積の達成手法」
　目標年次の経営土地面積について、現況から目標達成までの経営規模拡大の手法及びその見通し等を下記の例のように具体的に記述する。
（記述例）
ア　現在、農作業を受託している面積が○○haあり、委託農家の高齢化によりそのうち○○ha利用権設定により借り受ける見込みである。
イ　○○年に完了する○○地区農地開発事業に参加しており、○○haの配分を受ける予定である。
ウ　現在、地域の離農農家の農地○○haを利用権設定等促進事業で買い受けるべく交渉中である。
エ　所属している改善団体の話し合いが近くまとまり、流動化農地○○haのうち○○haを引き受ける予定である。
オ　以上の他、不足する○○haについては農業委員会のあっせんを受けたい旨申し込む。

6　「５　事業及び資金計画」
①　「３　経営規模の現況・目標」に掲げる目標達成のために必要な土地、施設等の購入等についての事業及び資金調達計画を次年度以降も含めて全て記入すること。
②　「備考」欄には、農地保有合理化促進事業に係るものについて、○印を付すこと。

7　「６　経営収支の実績及び目標」
①　「収入」欄については、
　ア　耕種部門の場合、作付面積（ａ）、総収量等を記入すること。
　イ　畜産部門の場合、常時飼養頭数（経産牛、繁殖牛)、搾乳量(ｔ)、販売頭数等を記入すること。
　ウ　主要部門以外のその他部門についても記入すること。
②　「支出」欄については、
　ア　当該経営の拡大部門の作目等名を記入すること。
　イ　当該経営の拡大部門の経費支出を次の項目で記入すること。
　　(ア)　稲作、畑作については、肥料費、農薬費、その他
　　(イ)　酪農については、購入飼料費、草地管理費、衛生費、その他
　　(ウ)　上記(ア)、(イ)以外の経営部門にあっては、当該経営の主要経費を区分して記入すること。
③　「５年後の計画」欄は、一時貸付タイプの事業の長期育成タイプの場合及び６年以上の一時貸付けを行う場合のみ記入する。

8　「７　借入金と償還計画」
　現在借り入れている資金及び将来借り入れようとする資金について全て記入することとし、借入金に係る償還金を記入すること。

様式第７号（第15条関係）

農地売買等事業（農地売渡・貸付）申込書

―法人用―

年　　月　　日

一般財団法人　富良野市農業担い手育成機構
理事長　　様

申 込 者
（住所）

（名称）

（氏名）

富良野市担い手育成機構農地利用集積円滑化事業実施要領の規定に基づき、農地売買等事業（農地売渡・貸付）の実施について、経営計画を添えて申し込みます。

経　営　計　画　書

経営計画目標年次：	年

1　計画樹立の動機、ねらい

経営改善計画書の認定の時期	年　　月

2　法人の概要

設立年月日	年　月　日	法人の概要	
出資金	千円		
構成員	名		

構成員	氏名	年齢（才）	役職名	従事日数 現況（日）	従事日数 目標（日）	拡大部門経験年数（年）	出資金 現況（千円）	出資金 目標（千円）	給与・配当等所得 現況（千円）	給与・配当等所得 目標（千円）

家族従事者	人 男　人　女　人	延日	延日	備考	
その他雇用	人 男　人　女　人	延日	延日		

3　経営規模の現況・目標

区分			現況 （　年　月）	５年後の計画 （　年）	目標 （　年）	うち促進事業取得~~及び担い手支援取得~~分
※目標年次の機械装備等が正常な能率で稼動できる規模　　a 内訳：田　　a　畑　　a　その他　　a						
経営土地	水田		a うち借地（　a）	a うち借地（　a）	a うち借地（　a）	a
	普通畑		a （　a）	a （　a）	a （　a）	a
	飼料用地		a （　）	a （　）	a （　）	a
			a （　）	a （　）	a （　）	a
	その他		a （　）	a （　）	a （　）	a
	施設用地		㎡ （　）	㎡ （　）	㎡ （　）	㎡
家畜	酪農	成牛頭数　（常時）	頭	頭	頭	
		うち経産牛頭数（〃）	頭	頭	頭	
		育成牛頭数　（〃）	頭	頭	頭	
	肉専用繁殖雌牛		頭	頭	頭	
建物・施設・機械・器具	成牛舎		棟　㎡	棟　㎡	棟　㎡	棟　㎡
	育成舎		棟　㎡	棟　㎡	棟　㎡	棟　㎡
			棟　㎡	棟　㎡	棟　㎡	棟　㎡
	サイロ		基　m^3	基　m^3	基　m^3	
	パイプラインミルカー		頭用	頭用	頭用	
	バーンクリーナー		頭用	頭用	頭用	
	バルククーラー		kl	kl	kl	
	尿溜、堆肥盤		m^3　㎡	m^3　㎡	m^3　㎡	
	田植機		条　台	条　台	条　台	
	コンバイン		条　台	条　台	条　台	
	トラクター		ps　台	ps　台	ps　台	
	乾燥機		石　台	石　台	石　台	

4　目標面積の達成方法

5　事業及び資金計画

事業予定年度	事業内容	事業規模	事業費 千円	資金名	自己資金額 千円	備考
合計						

6　経営収支・資金運用

		作目等名	実績（　年）				５年後の計画（　年）				目標（　年）				備考
			生産規模	生産量（販売量）kg	単価 円	販売額 千円	生産規模	生産量（販売量）kg	単価 円	販売額 円	生産規模	生産量（販売量）kg	単価 円	販売額 円	
経営収支	収入（生産と販売）														
		事業外収益													
		計													

				実績（千円）	５年後の計画（千円）	目標（千円）
経営収支	支出	拡大部門				
		その他部門				
		雇用労賃				
		構成員給与・世帯員労賃				
		減価償却費				
		一般管理費				
		事業外費用				
		（うち借入金利子）				
		計				
	当期損益					
資金運用	収入	期首現預金				
		当期損益				
		減価償却費				
		増資				
		借入金	農地等取得資金			
			その他			
		計				
	支出	前期利益処分	税金			
			配当			
		事業費				
		償還金	農地等取得資金			
			その他			
		計				
	差引次期繰越額					

7　借入金と償還計画

（単位：千円）

資金名	借入先・条件		借入（予定）年月	資金使途	借入金残高（又は、借入予定金額）	償還計画											
	期間	利率				実績年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
計																	

（上段：借入金利子、下段：償還元金）

（記載注意）

1　本計画の目標年次は、貸付けを受けた後に農用地等を買い入れる年次とする。
　（土地改良事業等相まって実施する場合については、目標面積に到達すべき年次とする。）

2　「１　計画樹立の動機、ねらい」
　認定農業者にあっては経営改善計画書の認定の時期、認定就農者にあっては就農計画の時期、規模拡大の動機、目標とする経営のねらい、今後の経営発展の考え方を記入する。
また、延長申請の場合には、当該申請をするに至った理由を記入すること。

3　「２　家族及び農業労働力」
　①　「常雇」とは、６か月以上継続して雇用する人とする。
　②　「備考」欄には、農業後継者の具体的な就農計画等を記入する。

4　「３　経営規模の現況・目標」
　①　「区分」欄は代表的なものを例示したものであり、その他具体的に土地、家畜、建物、施設、機械、器具等の名称を全て記入すること。
　②　「現況」欄、「５年後の計画」及び「目標」欄には、面積、頭数、棟数、台数等を記入すること。
　　なお、土地等が共有の場合は、面積等の後にその持分を１/３、１/５等により付記すること。
　③　※欄は、市町村担当者が、申請者の経営の目標から判断した経営類型とその目標経営面積を記入すること。

5　「４　目標面積の達成手法」
　目標年次の経営土地面積について、現況から目標達成までの経営規模拡大の手法及びその見通し等を下記の例のように具体的に記述する。
（記述例）
　ア　現在、農作業を受託している面積が○○haあり、委託農家の高齢化によりそのうち○○ha利用権設定により借り受ける見込みである。
　イ　○○年に完了する○○地区農地開発事業に参加しており、○○haの配分を受ける予定である。
　ウ　現在、地域の離農農家の農地○○haを利用権設定等促進事業で買い受けるべく交渉中である。
　エ　所属している改善団体の話し合いが近くまとまり、流動化農地○○haのうち○○haを引き受ける予定である。
　オ　以上の他、不足する○○haについては農業委員会のあっせんを受けたい旨申し込む。

6　「５　事業及び資金計画」
　①　「３　経営規模の現況・目標」に掲げる目標達成のために必要な土地、施設等の購入等についての事業及び資金調達計画を次年度以降も含めて全て記入すること。
　②　「備考」欄には、農地保有合理化促進事業に係るものについて、○印を付すこと。

7　「６　経営収支の実績及び目標」
　①　「収入」欄については、
　　ア　耕種部門の場合、作付面積（ａ）、総収量等を記入すること。
　　イ　畜産部門の場合、常時飼養頭数（経産牛、繁殖牛)、搾乳量(ｔ)、販売頭数等を記入すること。
　　ウ　主要部門以外のその他部門についても記入すること。
　②　「支出」欄については、
　　ア　当該経営の拡大部門の作目等名を記入すること。
　　イ　当該経営の拡大部門の経費支出を次の項目で記入すること。
　　（ア）　稲作、畑作については、肥料費、農薬費、その他
　　（イ）　酪農については、購入飼料費、草地管理費、衛生費、その他
　　（ウ）　上記(ア)、(イ)以外の経営部門にあっては、当該経営の主要経費を区分して記入すること。
　③　「５年後の計画」欄は、一時貸付タイプの事業の長期育成タイプの場合及び６年以上の一時貸付けを行う場合のみ記入する。

8　「７　借入金と償還計画」
　現在借り入れている資金及び将来借り入れようとする資金について全て記入することとし、借入金に係る償還金を記入すること。